

2011年



ふそう

発行: 扶桑町議会
編集: 議会だより編集委員会
〒480-0102
愛知県丹羽郡扶桑町
大字高雄字天道330
TEL: 0587-93-1111
FAX: 0587-92-1381
E-mail: gikai_sc@town.fuso.lg.jp
発行日: 平成23年3月1日

議会だより

第203号



1月9日文化会館で「新成人を祝う会」が行われました（新成人297人）

12月定例会

- 12月定例会の概要 2P・3P
- 委員会の審議から 4P
- 一般質問 5P～14P
- 意見書 15P・16P

子宮頸がん・ヒブ・小児肺炎球菌

各ワクチン接種に助成

12月定例会の概要

平成22年12月定例会は、2日から21日まで開催されました。
今回の定例会では、一般会計補正予算・特別会計補正予算を始め、
条例の改正や陳情など21案件の審議を行いました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算は、
人件費の精査や地方交付
税の追加交付、地域活性
化交付金等を財源として、
歳入歳出それぞれ663
7万円を追加し、総額87
億8080万円となつて
います。主な内容は、次
のとおりです。

主な内容

(万円未満切り捨て)

一般職員人件費

▲3037万円

人事院勧告や退職者等
による一般職員給料、期
末・勤勉手当の減額等に
よるものです。

児童遊園撤去工事費

132万円

羽根西児童遊園廃止に
伴う撤去事業費です。

新型インフルエンザワクチン代助成費

174万円

新型インフルエンザワ
クチン接種助成臨時補助
金を受けて、低所得者が
新型インフルエンザワ
クチン接種を受ける際に要
する費用を助成するもの
です。

子宮頸がん等ワクチン代助成費

54万

子宮頸がん等ワクチン
接種緊急促進臨時特別基
金事業費補助金を受けて
子宮頸がん・ヒブ・小児
肺炎球菌ワクチン接種を
受ける際に要する費用を

助成するものです。

消防団活動費

96万円

第3分団の愛知県操法
大会出場(平成23年7月)
に伴う訓練費用弁償です。

中央公民館改修工事費

198万円

舞台吊り物ウインチの

経年劣化による取替工事
です。

図書館改修工事費

721万円

地域活性化交付金を受
けて、開架室、玄関口
ビーの照明取替や男女各
トイレ2か所を和式から
洋式に改修する工事等
を行います。

側溝修繕工事費

910万円

山那・五郎丸線の堂子
交差点から扶桑台方面に
向けて130mの歩道整
備です。



平成23年 消防出初め式

反対討論

扶桑町職員給与は近隣
市町に比べて低いことを
考えると、職員の士気の
低下はもろろんのこと、
民間の賃金を抑制し地域
経済に多大な影響を及ぼ
す。

内需拡大の必要性が指
摘されているにもかかわらず、2年連続のマイナ
ス勧告は、中小企業の労
働条件にも影響を与え内
需拡大とは、ほど遠く地
域経済を更に低下させる
ことは必至であり反対す
る。

賛成討論

職員の給与引き下げは、
人事院勧告によるもので
民間企業との格差を是正
するものであり、長らく
不況の中、やむを得ない。
人件費の精査のほかに、
タクシー助成、インフル
エンザ代の助成、消防団
員の出勤費等の増額など、
安心・安全な街づくり
に不可欠な予算を総合的に
判断し、速やかに対応し
ているので賛成する。

総合福祉センター(デイサービス)の 機械浴槽が新しくなりました！

購入金額 8,295,000円

条例の 主な内容と結果

扶桑町一般職の任期付職員
の採用に関する条例の
制定

地方公共団体の一般職
の任期付職員の採用に関
する法律に基づき、高度
の専門的な知識経験また
は優れた識見を有する者
を一定の期間、任期を定
めて採用するための条例
です。

〔賛成12人反対2人
で可決〕

扶桑町道路占用料条例の
一部改正

平成23年4月から、道
路占用料を一部改正する
ための条例です。

〔賛成12人反対2人
で可決〕

扶桑町公共用物の管理に
関する条例の一部改正

平成23年4月から、公
共用物使用料を一部改正
するための条例です。

〔賛成12人反対2人
で可決〕

尾張北部広域行政圏協議
会の廃止

国の政策転換により、
広域行政圏計画策定要綱
が廃止されたことを受け
てのものです。

〔賛成全員で可決〕

物品購入契約（総合福祉
センター機械浴槽）締結

扶桑町議会の議決に付
すべき契約及び財産の取
得又は処分に関する条例
の規定により審査するも
ののです。

請負金額

829万5000円

納入年月日

平成23年2月14日

請負契約者

株式会社メディ・ケア

契約の方法

5名の指名競争入札

〔賛成全員で可決〕

請願・陳情の結果

■保育制度改革に関する
意見書提出を求める陳
情書

〔賛成全員で採択〕

■市町村管理栄養士設置

に関する陳情書

〔賛成全員で採択〕

■介護・福祉・医療など
社会保障の施策拡充に
ついての陳情書

〔賛成2人反対12人
で不採択〕

〔賛成全員で採択〕

■国への意見書提出を求
める陳情書（社会福祉
施設）

〔賛成全員で採択〕

■国への意見書提出を求
める陳情書（最低基準
）

〔賛成全員で採択〕

■地方自治体において明
確にされた住民意志を
尊重し国家政策に反映
することを政府に求め
る意見書提出に関する
陳情書

〔賛成8人反対6人
で採択〕

〔賛成全員で採択〕

〔賛成8人反対6人
で採択〕

〔賛成全員で採択〕

〔賛成全員で採択〕

意見書の結果

■保育制度改革に関する
意見書について

〔賛成全員で採択〕

■国の責任による社会福
祉施設の充実を求める
意見書について

〔賛成全員で採択〕

〔賛成全員で採択〕

■社会福祉施設に係る最
低基準の廃止を行わず
抜本的に改善すること
を求める意見書につい
て

〔賛成8人反対6人
で採択〕

〔賛成全員で採択〕

〔賛成全員で採択〕

〔賛成全員で採択〕

〔賛成全員で採択〕

〔賛成全員で採択〕

〔賛成全員で採択〕

11月臨時会を開催

11月26日（金）に臨時
会を開催し、人事院勧告
など社会・経済情勢を勘
案して、町長、副町長、
議員の期末手当及び教育
長の期末・勤勉手当、一
般職員の給料及び期末・
勤勉手当の一部改正を行
いました。

〔賛成全員で可決〕

〔賛成13人反対2人
で可決〕

〔賛成13人反対2人
で可決〕

〔賛成13人反対2人
で可決〕

〔賛成13人反対2人
で可決〕

〔賛成13人反対2人
で可決〕

〔賛成13人反対2人
で可決〕

〔賛成13人反対2人
で可決〕

〔賛成13人反対2人
で可決〕

〔賛成13人反対2人
で可決〕

〔賛成13人反対2人
で可決〕

〔賛成13人反対2人
で可決〕

〔賛成13人反対2人
で可決〕

〔賛成13人反対2人
で可決〕

〔賛成13人反対2人
で可決〕

〔賛成13人反対2人
で可決〕

〔賛成13人反対2人
で可決〕

〔賛成13人反対2人
で可決〕

〔賛成13人反対2人
で可決〕

〔賛成13人反対2人
で可決〕

改正内容（年間）

対象者	項目	現行	改正後
町長、副町長、議員	期末手当	3.10月	2.95月
教育長、一般職員	期末手当	2.75月	2.60月
	勤勉手当	1.40月	1.35月
一般職員	給料	平均引下率	0.1%

委員会の審議から

総務文教常任委員会

問 給与費の減額補正予算であるが、職員の生活給であり、減額されることによる職員の意識は。

答 平成22年度から地域手当が廃止され、今回、人勤で減額となるので、職員の給与に対する減額意識は強いと思う。

人事院勧告制度は、職員の給与決定についての

方法としては一番合理的な方法と考えている。

問 役場庁舎内に議員出退表示盤を6か所に設置予定をしているが、緊急性はあるのか。

答 老朽化が見られ故障する可能性がある。設置か所を増やし来庁者及び職員からも分かるようにする。

問 図書館照明灯の交換内容は、LED化できないか。



図書館 開架室

答 開架室の水銀灯32灯を取り替える。LED化にするには配線等を交換する必要があるので水銀灯のまま進めたい。玄関ロビーは一部LED化できると思うので検討したい。

問 文化会館内装工事の内容は。

答 事務室、サービスカウンターの2階ミーティング室の3か所で、水回りの壁面部分の和紙クロスとメラミン化粧板に張り替える。

長年の使用により壁面の和紙クロスが剥がれカビが発生している。衛生面を考慮し、メラミン化粧板に張り替える。

問 扶桑町一般職の任期付職員の採用に関する条例は丹波地方教育事務協議会のための条例制定であり、高度な知識経験と識見を有すること、教職経験者しかできない

のか。町職員が職務として、ノウハウを身につけることはできないか。

答 採用期間が1年の任期付採用であり、教職経験者が適当と考えている。

福祉建設常任委員会

問 緊急通報システムの現在の設置件数と今後の設置予定件数は。個人に係る負担はないのか。

答 現在153台で、今後12台設置予定。設置及び撤去費は単価契約で、設置一式3万2000円、撤去一式5000円、取替は2000円となっており、費用は町負担で行う。

問 介護予防教室は、どのように行われているか。

答 転倒予防教室を行っている。町が選定した特定高齢者に参加を呼びかけている。健康教室は老人クラブなどを対象に保健センターで行っている。

問 ワクチン接種事業は集団接種をすべきと思うが、予診票はどうするの



緊急通報システム

答 か。郵送での送付を考えている

問 羽根西児童遊園の撤去工事期間は。また撤去後の代替地の提供はあるか。

答 1月から工事を始めて3月中旬に完了予定となっている。代替地の提供もあった。

問 扶桑町道路占用料条例の一部を改正する条例について、占用料の総額はいくらになるのか。

答 平成22年9月基準で現行は1144万131

4円で改正後は905万9343円となり、238万1971円のマイナスとなる。

問 雨水利用貯留施設設置工事について、タンクはどのようなものか。

答 材質はポリエチレンで200ℓ貯留ができる。

問 ポリエチレンでは耐用年数が短いのでは。ステンレスがいいのでは。

答 カタログには耐用年数が明示されていない場合が多い。情報収集に努め、より良い製品を選択していきたい。



桑政クラブ
間瀬英之 議員

柏森駅前に交番の設置を

答 犬山警察署など関係機関と協力し、地域住民などによる自主防犯活動を促進し、積極的に犯罪抑止に取り組んでいきたい



柏森駅南

問 犬山警察署管内の犯罪発生状況をみると、柏森地域では様々な犯罪が増えている。
以前より、駅のエレベーターホールにバイクを乗り付け、数人でたむろし、駅利用者には不快な思いをさせている者たちも見受けられる。また、彼らはごみなどを片付けずに去っていく。
先日は、柏森地内で、侵入盗などが相次いで発生し、また駅近くの大口町地内で、駐車場で女性

が暴行を受ける事件も発生している。
そのような状況の中、現在の柏森交番の位置ではなく、地理的に警察の存在を分かりやすくし、より一層の安全安心に繋がっていくためにも、柏森駅前に交番を設置すべきではないか。
答 柏森交番については、明治22年に柏森駐在所として発足し、平成6年11月に交番に格上げされた。現在の場所に設置された経緯は分かり兼ねるが、

交番は、警察官が24時間体制で詰める地域の安全安心のよりどころとして町民の身近な不安解消に寄与している。交番等の設置基準は警察法第53条に警察の下部機構として設置できることとあり、愛知県では、おおむね80坪の土地を確保して設置することとなっている。
駅南側の大口町地内は最近宅地化が進み、人口増加に伴い、交番設置の必要性は高いと考える。

現在の状況では特段の理由がない限り警察官の増員も見込めず、駅周辺に交番を設置した場合、現在の柏森交番を廃止しなければならぬと聞いている。交番以外の詰所のようなものも設置できないと聞いている。
このような状況において犬山警察署など関係機関と協力し、地域住民などによる自主防犯活動を促進し、積極的に犯罪抑止に取り組んでいきたい。



柏森交番

多様な雨水利用の施策の実施を



公明党

伊藤伊佐夫 議員

答 公共施設から実施していきたい

問 雨水は天然の蒸留水といえる。流せば洪水となるが、貯めれば資源として使える。防災・渇水対策や環境負荷低減などの観点から家庭用小型タンクを普及するための補助など、雨水を貯め利用していく考えはないか。

答 樹木への散水、災害時にトイレの流水に使用するなど、まず、公共施設から実施していきたい。

選挙事務の簡素化を

問 期日前投票のときに宣誓書は、住所氏名、生年月日と投票日当日、投票に行けない理由を受付職員の面前で記入しなければならぬため、高齢者の方から緊張して手が震えて大変だったとの声がある。自宅で記入するようにはできないか。

答 町のホームページから宣誓書の用紙をダウンロードし、自宅で記入して持参されてもよい。

地籍調査の早期着手を

問 土地の戸籍ともいえる地籍調査がされていないと土地売買や災害復旧時に境界などでトラブル発生の問題となるが、扶桑町の進捗状況はどうか。

答 一部地域のみで調査で、緊急性が少ないことから、進んでいないというのが実態である。

「小1問題」の対策を

問 「小1プロブレム」

と呼ばれる小学校に入学した児童が授業になじめず、教室を勝手に動きまわり授業できないケースが報告されている。

指導方法に連続性を持たせるなど保育園や幼稚園、小学校との連携が必要ではないか。

答 数件の例があるが、本町では、特別支援員が他市町よりも手厚い配置がされており、教育現場では本当に助かっている。



200ℓ用 雨水貯留タンク

今後共、連携を密にして情報交換をするよう指導していく。

住民税の延滞金の軽減を

問 突然の失業などで住民税が払えず、延滞金に苦しむ生活弱者が増えている。地方税は納付期限が過ぎると20日以内に督促し、10日を過ぎて完納されない場合、財産の差押えができると規定されている。

延滞金利は1か月7.3%、それ以降は14.6%と極めて高い。延滞利息は商法で6%、民法では5%である。払いたくても払えない人への激変緩和策が必要ではないか。

答 住民税に限らず、所得税も同じ延滞金となっている。税法で規定されており、町独自で減免することはできないが、税の相談事業などを充実していきたい。



桑政クラブ
新井三郎 議員

集合住宅とのかかわりは

答 地域の繋がり、人と人の結びつき

問 平成22年5月末には、住民が3万4000人に達した。それに合わせて、集合住宅（マンション・アパート）が5年間で87棟に達し、近年増加し続けている。一方、集合住宅の居住者と地域住民とのコミュニティに隔たりがある。これらの諸問題を町はどうとらえているか。

地方にも共通する社会問題でもある。地域役員がご苦勞されている現状は、いろいろあると認識している。特に自治会への加入や自治会活動の基本収入となる会費の徴収は居住者の出入りが頻繁な集合住宅については、所有者や管理者の協力がないと難しいと聞いている。

この点については、最高裁において判例が出されており、その内容は「全ての世帯が加入しなければならぬ、強制的義務はないが、共益を享受していることに対して負担する義務はある」としており、現状との相違はあるが、これが基本的な考え方と思う。

また、コミュニティ連絡協議会や駐在員会議において情報交換を行い、先進地の事例を広く紹介している。また、総務課の窓口では、きめ細かに町の紹介をお願いし、情報を共有していくことも重要と考えている。

答 集合住宅については、平成19年度に28棟、その後毎年10棟以上の建築が続いている状況であり、これらは、若い世代の人の住居の確保、また新たな人口流入による地域の産業振興に寄与する一面もある。

指摘があるように、地域自治会との関わりにおいて、問題を生じている現状もある。もっともこの問題は、集合住宅に居住している人だけではなく、地域全体の希薄化という問題が根底にあり、今や大都会だけではなく、



自治会の活動には基本的に行政が干渉、介入できない部分が多くあるが、今後も駐在員、地域役員、コミュニティ役員などと連絡を取り合いながら、コミュニティの推進による町全体の福祉の向上に努めていく。

資源ごみ持ち去り行為に 町としての方針は



民主党
矢嶋恵美 議員

答 条例での規制等も研究する

問 町内の資源ごみ集積場からごみの持ち去る行為が頻発している。マナーの悪い行為で住民に不安を与える。条例で規制を始めたところもある。条例での規制の考えや外国語での禁止看板の設置が要るのでは。

答 条例等も検討しトラブルが起きないように考えていく。外国語の看板は配備する。

問 町として、どの地域も同じ対応ができるよう方針を持つべきと考えるか。

答 今後、条例での規制はしっかり研究する。

問 「廃棄物も有効な資源である」と条例では明記されている。自治会にも有価物である。統一した周知が要るのでは。

答 有価物の持ち去りという考え方をしっかり持ち、巡回も含め統一した考え方を持っていく。

問 ごみ処理排出困難者（高齢者、一人暮らしな

ど）の排出支援の考えは。

答 ヘルパーや、地区衛生委員と状況把握し、介護・福祉分野と連携し、適切に対応していく。

問 家庭の剪定枝をチップ化できる処分機の貸し出し事業を始めてはどうか。

答 剪定枝は、現在多くの可燃ごみとして処理されている。個々の敷地内処分チップ化や持ち込み処分など方法がいろいろある。実態細部を把握し、今後考えていく。



各地区で行われている資源ごみ、小型ごみ分別収集

問 防犯強化と安全な街づくりを

問 街頭犯罪が多発し、特に農産物被害が頻繁に出ていると聞く。町内で声を掛け合う等、防犯強化の地域づくりが必要では。

答 最近の農産物被害は、容疑者が捕まってから被害は聞いている。防犯プレートなどの申し込みが3000枚を超え町民の防犯への関心は高いと考え、更に防犯意識の向上を図る。

問 地区へ身近な犯罪情報（パトネット愛知等）を早く知らせることで防犯に繋がるのでは。

答 不審者情報など緊急時等は町の広報無線の充実に図っていききたい。

問 町内は暗いところが多い。街路灯の整備充実推進が必要では。

答 要望や必要に応じ順次予算内で進める。

町の地域資源の活用と総合特区、地域再生は

問 町はこれから何を特徴として地域資源をどう作り出すのか。地域の活性化は、「ひまりん」の活用や町の新しい産物を生かして町全体で知恵を絞る必要があるのでは。

答 地域活性化特区を研究するところである。今はアイデアやヒントも見つからないが、扶桑の地域資源は緑地公園もあり環境もよく自然があるので、今後考えていきたい。



桑政クラブ
浅井捷史 議員

扶桑町の小学校英語教育は

答 5・6年生に年間35時間実施する



ウェイン先生による外国語活動(柏森小学校)

問 平成21年、先行実施されている小学校の外国語活動は平成23年度から完全実施されるが、扶桑町の現状は。

答 平成23年度から始まる小学校外国語活動は、新学習指導要領では外国語を通じて言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うことを目標としている。小学校5・

6年生、それぞれ年間35時間実施する。(学校は年間を35週としているので週一時間)平成23年度の本格実施を控え、平成21年より、町独自にALT(外国語指導助手)を2名雇用し、外国語活動の授業を担任との二人体制により進めている。既に年間35時間を確保している。4年生以下の児童についても年間10時間程度の外国語活動を実施している。

問 扶桑町の育児取り組みは①待機児童保育②保

育ママ制度③認定こども園④保育園の民営化。以上4点について扶桑町の現状と取り組みを。

答 ①高雄・斎藤保育園で実施しており、一時保育で対応している。

②町においては現状での需要は少ないと考え、現在事業実施計画はない。

③平成22年6月に保育園、幼稚園、認定こども園を一体化する「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」が発表された。

現状では保育所の認定こども園は検討していない。

④保育の実施責任は最終的には行政である。国の制度も変革期にあり、今後保育所の老朽化に伴って替え時などに併せて検討する。

2市3町の勉強会の中間報告を

問 勉強会の目的は。報告の中の合併について、扶桑町の考えは。

答 職員の勉強会が主た

る目的である。各市町が共通した認識を持てるように情報交換したことや、確認した点を今回報告した。合併については、広域行政とか、広域連携・定住自立圏構想・あるいは合併など、いろいろな方法があり、広く議論をする時期にあると認識している。

議員内閣制の見解は

問 行政の立場での見解は。

答 難しい問題であり、今後慎重に研究していきたい。早急に進める考えは現在持っていない。

新ごみ処理施設建設は

問 扶桑町の立場は。

答 平成22年5月25日の第1ブロック会議において建設候補地を犬山市池野地区の喜六屋敷に決定された。平成30年度の供用開始に向けて、2市2町が一丸となって事業を進めるべきと考える。

幼保一元化をどう見るのか



日本共産党

高木義道 議員

答 慎重な議論を期待している

問 幼稚園と保育園を「こども園」に統合する幼保一元化とは最低基準を廃止して子育て関係予算を一括交付金化するものである。保育所運営の予算措置がなくなると間違いなく保育水準は下がる。自治体の保育責任をなくし、保育を親の「自己責任」とする方向だが、こうした方針をどう考えるのか。

答 幼保両施設を併存させながら「こども園」を増やす方式で意見が集約されている。これまでの保育を根本から変えるものだから慎重な議論を期待している。

問 保育園の申し込み状況は

答 地域の子供は地域で育てる。そのために希望通りの入園ができることが望ましいと思うが、入所申し込み状況はどうか。

答 乳児についてはほぼ希望に沿った入園ができるが、幼児については第

2希望以降の保育園にお願いする例もある。最低基準を順守して可能な限り希望に添えるよう進めていく。

小中学校のいじめ・自殺予防対策は

問 近年、小中学生の自殺問題が大きく取り上げられており、いじめを苦にした自殺も考えられる。いじめの実態についての把握は十分できているかどうか。どんな対策が取られているのか。

答 いじめはあつてはならないとの認識のもと、アンケート調査、教育相談を実施している。いじめによる自殺はその影響が大きく、危機管理を進め命の大切さについて全教育活動の中で指導している。

問題が多い全国学力テストを考える

問 今年度は抽出実施で抽出校と希望校が参加し

たようだが、「競争をあげる」「子どもの自信をなくす」などの声もある。このテストについて教育長はどう考えるのか。

答 学力低下を防ぎ、改善をはかるという当初の目的は達成できた。来年度は抽出校と希望校での実施とする。4月は学校立ち上げの忙しい時期であり時間確保について課題がある。

負担増とサービス切り下げの介護保険見直し

問 平成23年改正に向け介護保険見直しの報道

が目につく。保険料の値上げ、軽症者への家事援助の縮小、利用者負担引き上げなどが検討されているが、このことについてどう思うか。

答 高齢化の急速な進展や地域社会、家族関係が大きく変化している中で介護保険制度が目指す、高齢者の尊厳を保持し自立支援を一層進めていくために制度の見直しが必要である。第5期計画の当町の介護保険料については準備基金を取り崩すなどして少しでも保険料の上昇を抑えたい。



元気な小学生たち

山那・五郎丸線の 交通安全対策は



桑政クラブ
片野春男 議員

答 住民要望に応え歩道改良を実施

新年度の予算編成は

問 税収の推移と税収対策は。

答 自主財源の根幹をなす個人町民税の推移は、平成20年度は19億7000万円、平成21年度は19億3700万円とほぼ横ばいで平成22年9月の定例議会で補正により17億400万円となる見込み。法人町民税は平成20年度約4億300万円と大幅な減収、今年度はやや回復が見込まれ約2億1000万円となる見込み。平成23年度予算は個人町民税の回復が見込めないことから16億9000万円を見込み、法人町民税は2億4000万円を見込んでいます。税収対策として自主財源が期待できない状況の中で財源確保の方策として企業誘致が挙げられ平成19年度に扶桑地域再生計画策定プロジェクトにおいて研究や検討を重ね平成20年度策定の第4次扶桑町総合

計画で高雄東部地域を産業流通ゾーンと位置づけ、また、扶桑町都市マスタープランについても平成21年度改定を行ない東洋水産の誘致もしている。

今後は企業誘致を進めるため優遇措置や先進地の事例を参考に努力したい。

問 新規事業と重点施策は。また、学校給食共同調理場跡地の利用は。

答 国庫補助事業として木造住宅耐震改修事業の拡充、県補助事業では柏森東山緑地の整備事業や臨時特別基金事業として小規模特別養護老人ホーム整備事業を考えている。

このほか女性特有のがん検診や予防接種の拡充、健康増進事業にも取り組むたい。扶桑東小学校に放課後こども広場を新規に開設、町内4小学校すべてに放課後こども広場が実施できるよう進めたい。

文化会館舞台照明設備改修工事や山名小学校の

改修工事も予定している。

学校給食共同調理場跡地は公共施設全体の見直しから平成23年度中には結論を出したい。

今後における高齢者増加の対応は

問 高齢化率の推移は

答 過去5年間の推移をみると平成18年度は19.7%、平成22年度は22.2%で2.5ポイント上昇している。

平成24年度は総人口が、3万2900人と推定した場合、高齢者人口は8200人と予想している。高齢化率は24.9%上昇の見込み。

問 後期高齢者医療制度廃止に伴う影響は。

答 第一段階として75歳以上の医療保険のかかる部分を都道府県単位に広域化し、その後5年間でかけて財政安定などの状況を確かめながら保険料の環境整備をした上で第二段階として平成30年度

から全年齢についての国保を広域化するスケジュールを国は描いている。今後、制度の詳細について議論がされると思う。

町道山那・五郎丸線（宮島、伊勢帰、扶桑台の各地域）の交通事故防止対策は

問 防護柵を設置するか、歩道改良はできないか。

答 当面は堂子交差点からコスモ喫茶店までの130mの区間の歩道改良を実施、以西扶桑台までは、他地域の危険か所と総合的に検討し順次進める。



山那・五郎丸線

防犯活動の活発化策は



桑政クラブ

高木武義 議員

答 「防犯の4原則」の周知

問 本町においては「自分たちのまちは自分たちが守る」という崇高な精神の下、平成15年12月に町内で防犯パトロール隊の発足以来、町民の協力により現在では21地区27隊の活動が実施されている。しかしながら、防犯パトロールを実施したからといって簡単に犯罪がなくなるわけではない。最近では、12月3日の深夜に高雄地内のコンビニへ2人組の強盗が押し入り、店員が殴りつけられた上、現金が奪われるという事件があった。11月22日から26日にかけては、犬山市と扶桑町のアパートやコーポを狙った空き巣狙いが7件連続発生、19日にも4件連続で発生したと聞いている。

問 今年4月からは、「扶桑町安全なまちづくり条例」が施行されておりこの条例に掲げられた基本理念の実現を目指し、思いも新たに活動をさらに活発化させていくことが犯罪抑制のためには重要である。

答 本町における犯罪発生の状況については、平成22年1月から10月までの街頭犯罪において、昨年比16・9%の減少傾向となっている。しかし、11月中の犯罪発生件数については、昨年の18件に対し今年は25件と約39%の増加になっている。アパート、一戸建てを狙った侵入盗が増加している状況である。

答 現在、犬山署・防犯署では、地域の防犯パトロールのボランティアを巻き込んだ防犯対策に取り組み、市民の自衛力向上にも尽力し始めたということである。扶桑町においても、犬山署からの協力をもらいながら、さらに自衛力を強化してもらいたいと思うが、犯罪を抑制していくために、町としてどのような考えを持っているのか。

協会と協力し「防犯プレート」を門扉などへ掲示してもらうよう進めている。地域全体で掲示することで自主防犯意識の向上が図られ、犯罪防止運動としてその効果も期待されている。

町としては、「防犯の4原則」を地域住民に周知し、犯罪の防止に努めていきたい。犯罪の防止に配慮した環境の整備も進めていきたい。



防犯プレート



桑政クラブ
千田鉄朗 議員

防災体制整備はできているか

答 日頃から心がけを図っている

問 防災体制について「備えあれば憂いなし」とあるが、災害が発生した場合、行政職員としての初期対応、いかに素早い対応を行うことが出来るかが大切であると考えらる。早く職員が集まり、いかに早く住民に指示・情報を伝えられるか、それが早ければ早いほど被害は少なくてすむ。

扶桑町地域防災計画において災害が発生した時の対応マニュアルは作成されているが、それが迅速に対応できるか。また、町民には避難場所、危険区域等がハザードマップ等で示されているが、どの程度の人が把握しているのか。新聞情報によると「ゲリラ豪雨の場合、大雨洪水警報が発表され職員を招集、各地から浸水被害情報が相次ぐ中、職員は道路冠水で足止めされ即時には集められなかった。職員が現場を巡回しようにも冠水で動けない、地域情報が入ってこない、行政から発信された大雨洪水警報・避難勧告が住民に届くのが遅れる中、被災した住民からの通報もストップした。また、住民アンケートによると、ハザードマップで自宅周辺の状況を確認した人は3分の1にとどまり、マップが配られたが自宅が浸水エリアに入っているという認識は薄かったとの結果となっている。よって、今回の豪雨でも避難勧告は出しても住民の多くは避難しなかった」との記事がある。

災害発生時に町民に安心を与える的確な情報提供ができる体制整備はなされているか。

答 扶桑町では従来から屋外個局を町内10か所に設置すると共に防災行政無線を各戸に無償貸与し、常に情報提供を行っている。また、平成21年から全国瞬時警報システム

を導入し緊急地震速報や気象情報など防災行政無線から受信できるようになっている。

問 水防上注意箇所付近の住民に十分な情報提供がなされているのか

答 現在（仮称）扶桑町洪水ハザードマップを作成中で、来年度の早い時期に町内全戸に配布する予定。また、それに付随して避難勧告等の判断伝達マニュアルの作成も今後検討していく。

問 災害発生時大きな力

となる地域自主防災組織等の防災意識高揚への働きかけ等はなされているか。

答 扶桑町内には32の自主防災組織があり、それぞれの組織のなかでいろいろな活動が行われている。各地区においては4年に1度の各小学校下での防災訓練に積極的に参加され、災害時における防災意識の高揚を図っている。また、自主防災組織資機材購入補助金等も大いに活用している。



平成22年7月15日の集中豪雨を伝える新聞

住宅リフォーム 助成制度の創設は



日本共産党

小林 明 議員

答 ユニークな事業で参照する

地域全体を元気にする経済対策は

問 町の経済対策は、町が発注する工事か、物品購入で経済対策として、あまり効果がない。「住民の需要を拡大し、地域全体が元気になる経済対策を」と意見を述べたが、検討したか。

答 国の経済対策に沿って行い、地元の業者に発注するよう配慮してきた。

問 経済対策は、内需拡大に重点を置くことが必要だ。国の経済対策では、地元中小零細業者には恩恵はなかった。住宅リフォーム助成制度は、住民も利益になり、非常にたくさんさんの業種の業者に仕事が回り、助成額の15倍も経済効果があることが制度を実施している市町村で明らかになっている。実施する気はないか。

答 ユニークな事業とされているが、制度をつくって、打ち切れば不公平感が生まれる。

問 蒲郡市は期間を切つて、制度の実施をした。緊急経済対策としてやればいいのではないか。

答 参考にしてみたい。

地域共通商品券は

問 地元で買い物するところで地元の商店は潤う。商工会や発展会と協議して、町が1割ぐらい助成する地域共通商品券の発行も1つの経済対策と思うが。

答 商品券を発行しても大型店に集中する懸念がある。商工会、発展会が商店街ラリーとして行っているが、協議してみる。



来年度予算は福祉充実を

問 来年度予算は、不況の中、住民の暮らしを守るためにも、子どもの医療費無料制度など福祉充実と、地元業者の仕事を確認する予算を組むことが必要であるが。

答 子どもの医療費などは現行で行う。業者の仕事確保は、小規模事業者登録制度を活用し、随意契約などで対応する。

歳出予算を過大に見込み、財政が厳しいとは

問 集中改革プランの財政見込みは、学校給食共同調理場や下水道幹線工

事など歳出予算を過大に見込んだ不当なものだ。これで財政が厳しいといえるのか。

答 集中改革プランは数年前のことを考えて対応しているもので、歳出予算は結果として過大なものになった。

国保の新制度は国民を裏切るものだ

問 民主党は、公約を破り、75歳以上の高齢者を国保などに戻すだけで、後期高齢者医療制度の根幹は変わらない。国保の広域化も国保税を引き上げるもので、国保の健全化は、減らしてきた国の負担金を増やすことと思うが。

答 町村会は、国の負担金を増やすよう要求している。また、国保税など地域の自主性を尊重するよう意見を出している。

12月議会で可決した意見書

国の責任による社会福祉施設の 充実を求める意見書（要旨）

現在進められている「地域主権改革」は、社会福祉施設の施設設備や職員配置などの最低基準について「義務付け・枠付けの見直し」「ひも付き補助金の一括交付金化」などとして、その廃止と地方条例化、国庫負担金の交付金化を進めようとするものである。

本議会は、保育所をはじめとした社会福祉施設に係る、財源確保の不明瞭な国負担金の一括交付金化を行わず、抜本的に改善することを強く要請するものである。

記

1. 保育所をはじめとした社会福祉施設に係る、財源確保の不明瞭な国庫負担金の一括交付金化を行わず、財源保障を抜本的に改善すること

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
総務大臣 財務大臣 厚生労働大臣

地方自治体において明確にされた 住民意思を尊重し国家政策に 反映することを求める意見書（要旨）

沖縄県名護市民は、1997年の市民投票で、さらには本年1月24日の市長選挙で、普天間基地の辺野古移転に反対の意思を明確にしています。沖縄県議会も本年2月「米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し、国外・県外移設を求める意見書」案を全会一致で可決しています。菅首相は就任演説で「日米の間の合意はでき、それに基づいて進めなければならない」と説明されましたが、これでは平野前官房長官の「斟酌してやらなければならない理由はない」ということと同じになってしまいます。

菅首相は就任演説で「国民の立場というものを全てに優先する」と明言されました。地域主権を憲法が定める地方自治を発展させる方向で実現するためにも、国におかれては下記の事項を速やかに表明されることを強く要望します。

記

1. 国家政策の立案、実施に際しては、地方自治体において明確にされた住民意思を尊重し、その反映に最善の努力を尽くすこと。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
総務大臣 防衛大臣

保育制度改革に関する意見書（要旨）

現在、国において検討されている新たな保育制度「子ども・子育て新システム」は、すべての子どもに切れ目のないサービスを保障するとしながら、保育をサービス産業化することを前提に、介護保険制度をモデルにした直接契約・直接補助方式を導入する制度改革案になっている。加えて、幼保一体化や最低基準の地方条例化も盛り込まれており、それが十分な議論もないまま強引に進められようとしている。

国及び国会におかれては、子どもの権利を最優先に、地方自治体の実情を踏まえたうえで、国と地方自治体の責任のもとに保育制度の拡充を図られるよう、以下の事項について強く要望する。

記

1. 憲法第25条、児童福祉法第2条の理念に基づき、すべての子どもの健やかな育ちを保障するために現行保育制度を堅持・拡充すること。
2. 保育所・幼稚園・学童保育及び子育て支援関連予算を大幅に増やし、子育てにかかわる経済的負担の軽減を図ること。
3. 幼保一体化については拙速な結論は避け、慎重に検討すること。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
総務大臣 財務大臣 厚生労働大臣
文部科学大臣 少子化対策担当大臣
国家戦略担当大臣

社会福祉施設に係る最低基準の 廃止を行わず抜本的に 改善することを求める意見書（要旨）

国会で継続審議となっている「地域主権改革一括法案」は、特に保育所や障害児施設等の福祉施設の最低基準をなくし、地方自治体の条例に委任しようとするものである。

本議会は、保育所をはじめとした社会福祉施設に係る最低基準の廃止に反対し、抜本的に改善することを強く要請するものである。

記

1. 社会福祉施設に係る最低基準の廃止を行わず、抜本的に改善すること

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
総務大臣 財務大臣 厚生労働大臣

TPP協定交渉に関する意見書

我が国の農林水産業を取り巻く情勢は、担い手の減少、高齢化の進行、耕作放棄地の増加、水産資源の減少や価値の低迷など非常に厳しい状況にある。

こうした中政府は、平成22年11月9日、TPP協定（環太平洋連携協定）では、関税撤廃の例外を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉であり、仮にこの交渉に参加し関税などの国境措置が撤廃された場合、完全自由化に対応できるほど我が国の農林水産業は進んでおらず、その影響は計り知れず、壊滅的な打撃を受けることも懸念されまた、食料の自給率や食の安全安心な安定的供給からも重大な問題である。

よって、TPP協定（環太平洋連携協定）交渉の参加検討にあたっては、我が国の農林水産業への十分な配慮のうえ、下記のとおり慎重に対応されるよう強く要望する。

記

関税撤廃が原則となっているTPP協定（環太平洋連携協定）については、国内の農林水産業への壊滅的な影響を与えるのみならず、我が国の食料安全保障の観点からも国民の生活に相当な不安を与えるものであることから拙速な参加表明を行わないこと。

TPP協定（環太平洋連携協定）参加への検討にあたっては、全産業分野にわたりその影響を関係分野で慎重審議をし、国民に詳細な情報提供を行うこと。

今後の国際貿易の交渉に当たっては、『多様な農林水産業の共存』を基本理念とし食料安全保障の確保を図り、これまでの基本方針を堅持し食の安全安定供給、食料自給率向上に向け農林水産業の将来と振興を損なわないようにすること。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣 農林水産大臣 経済産業大臣 内閣官房長官
国家戦略担当大臣

お知らせ

あなたも議会を
傍聴してみませんか
定例会は今月
3月です

詳しくは議会事務局まで
TEL 93-1111 内線322

3月定例会の日程(予定日)

3月1日(火)	開会・提案説明
3月7日(月)	一般質問
3月9日(水)	一般質問
3月10日(木)	議案質疑
3月11日(金)	議案質疑
3月14日(月)	議案質疑
3月15日(火)	福祉建設常任委員会 (福祉関係)
3月16日(水)	福祉建設常任委員会 (建設関係)
3月17日(木)	総務文教常任委員会
3月23日(水)	委員長報告・討論・ 採決・閉会

「議会だより」は
ユニバーサルデザイン
フォントを採用し
ています。

ユニバーサルデザイン
フォントとは誰もが「わか
りやすく」「読みやすく」「読
み間違えることがない」よ
うにデザインされた文字の
ことです。

例

従来の書体 新しい書体
S36 → S36

「会議録検索システム」 インターネット配信

扶桑町ホームページで議会会
議録をインターネット配信して
いますので、ご利用ください。

扶桑町役場ホームページ



町議会



会議録検索

